

令和4年度当初予算案の概要

堺 市

目 次

令和4年度当初予算案の概要	1
令和4年度当初予算案の重点施策	6
令和4年度当初予算案の主な施策事業	11
(参考) SDGsについて	36

令和4年度当初予算案の概要

1 予算規模

○ 一般会計の予算規模 4267 億円 (対前年度当初比 +31億円、 +0.7%)

○ 全会計の予算規模 7697 億円 (対前年度当初比 +95億円、 +1.3%)

(単位：千円、%)

会 計 名	4年度当初	3年度当初	増減額	伸率
一 般 会 計	426,700,000	423,600,000	3,100,000	0.7
特 別 会 計	254,047,915	249,785,933	4,261,982	1.7
国民健康保険事業	88,188,306	89,509,256	△1,320,950	△1.5
公共用地先行取得事業	6,502,997	7,108,608	△605,611	△8.5
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	282,593	397,245	△114,652	△28.9
介護保険事業	85,203,483	80,492,612	4,710,871	5.9
公債管理	57,833,695	57,848,416	△14,721	△0.0
後期高齢者医療事業	16,036,841	14,164,796	1,872,045	13.2
(都市開発資金)		265,000	△265,000	皆減
水道事業会計	29,028,556	26,779,880	2,248,676	8.4
下水道事業会計	59,896,841	59,965,657	△68,816	△0.1
合 計	769,673,312	760,131,470	9,541,842	1.3

2 歳入（一般会計）

（単位：千円、％）

款	4年度当初		3年度当初		増減額	伸率
		構成比		構成比		
市 税	151,678,367	35.5	145,996,717	34.5	5,681,650	3.9
地 方 譲 与 税	2,109,000	0.5	1,981,000	0.5	128,000	6.5
地方消費税交付金	18,300,000	4.3	17,300,000	4.1	1,000,000	5.8
軽油引取税交付金	5,975,000	1.4	5,994,000	1.4	△19,000	△0.3
地方特例交付金	900,000	0.2	800,000	0.2	100,000	12.5
その他交付金	4,696,600	1.1	3,598,700	0.9	1,097,900	30.5
地方交付税	33,741,600	7.9	28,058,000	6.6	5,683,600	20.3
分担金及び負担金	3,381,007	0.8	3,370,745	0.8	10,262	0.3
使用料及び手数料	5,756,400	1.4	5,695,258	1.3	61,142	1.1
国庫支出金	109,917,427	25.8	106,880,003	25.2	3,037,424	2.8
府 支 出 金	27,953,130	6.6	24,943,744	5.9	3,009,386	12.1
財 産 収 入	4,329,944	1.0	4,386,661	1.0	△56,717	△1.3
寄 附 金	201,583	0.0	173,162	0.0	28,421	16.4
繰 入 金	9,682,395	2.3	10,891,973	2.6	△1,209,578	△11.1
繰 越 金	1	0.0	1	0.0		
諸 収 入	10,847,846	2.5	11,218,936	2.7	△371,090	△3.3
市 債	37,229,700	8.7	52,311,100	12.3	△15,081,400	△28.8
合 計	426,700,000	100.0	423,600,000	100.0	3,100,000	0.7

【主な増減】

○ 市税

個人市民税 596.6億円 （ + 22.6億円 ）

給与所得者数及び一人当たり給与収入の増により増加。

法人市民税 90.6億円 （ + 28.0億円 ）

企業収益の増により増加。

固定資産税 593.6億円 （ + 3.8億円 ）

徴収猶予の特例による滞納繰越分の収入が大幅に減少する一方、中小事業者等に対する特例措置が終了することによる反動増や家屋の新增築等により、微増。

○ 市債

臨時財政対策債 212.1億円 （ △ 115.1億円 ）

堺市総合防災センター整備 - （ △ 17.9億円 ）

3 歳出（一般会計）

(1) 性質別内訳

（単位：千円、％）

性 質	4年度当初		3年度当初		増減額	伸率
		構成比		構成比		
人 件 費	90,738,581	21.3	91,234,852	21.5	△ 496,271	△ 0.5
[うち退職手当]	4,768,470	—	5,244,018	—	△ 475,548	△ 9.1
[うち退職手当以外]	85,970,111	—	85,990,834	—	△ 20,723	△ 0.0
扶 助 費	145,050,230	34.0	136,452,112	32.2	8,598,118	6.3
公 債 費	31,252,701	7.3	32,142,752	7.6	△ 890,051	△ 2.8
義 務 的 経 費 計	267,041,512	62.6	259,829,716	61.3	7,211,796	2.8
物 件 費	55,074,013	12.9	53,811,477	12.7	1,262,536	2.3
維 持 補 修 費	1,892,090	0.5	1,769,117	0.4	122,973	7.0
補 助 費 等	24,271,921	5.7	23,675,375	5.6	596,546	2.5
積 立 金 ・ 出 資 金	8,687,579	2.0	8,794,460	2.1	△ 106,881	△ 1.2
貸 付 金	4,803,001	1.1	4,687,001	1.1	116,000	2.5
繰 出 金	34,603,821	8.1	33,673,715	8.0	930,106	2.8
投 資 的 経 費	30,026,063	7.0	37,059,139	8.7	△ 7,033,076	△ 19.0
予 備 費	300,000	0.1	300,000	0.1		
合 計	426,700,000	100.0	423,600,000	100.0	3,100,000	0.7

【主な増減】

○ 扶助費

 障害者(児)自立支援給付 327.8億円 (+ 46.0億円)
 住民税非課税世帯等臨時特別給付金 20.0億円 (+ 20.0億円)

○ 物件費

 保健所の新型コロナウイルス感染症対策経費 15.5億円 (+ 8.3億円)
 庁内基盤システム再構築業務 6.7億円 (+ 6.7億円)

○ 投資的経費

 堺市総合防災センター整備 - (△ 18.0億円)
 大和川左岸(三宝)土地区画整理 16.9億円 (△ 15.1億円)
 原池公園整備 0.6億円 (△ 6.0億円)

(2) 目的別内訳

(単位：千円、%)

款	4年度当初		3年度当初		増減額	伸率
		構成比		構成比		
議 会 費	1,324,754	0.3	1,233,229	0.3	91,525	7.4
総 務 費	34,619,477	8.1	35,764,673	8.4	△ 1,145,196	△ 3.2
民 生 費	195,890,884	45.9	185,216,929	43.7	10,673,955	5.8
衛 生 費	32,634,409	7.7	33,319,386	7.9	△ 684,977	△ 2.1
労 働 費	458,084	0.1	577,882	0.1	△ 119,798	△ 20.7
農 林 水 産 業 費	824,686	0.2	848,254	0.2	△ 23,568	△ 2.8
商 工 費	6,031,908	1.4	6,146,186	1.5	△ 114,278	△ 1.9
土 木 費	39,806,948	9.3	41,924,145	9.9	△ 2,117,197	△ 5.1
消 防 費	9,454,864	2.2	10,788,759	2.5	△ 1,333,895	△ 12.4
教 育 費	64,568,391	15.2	65,705,945	15.5	△ 1,137,554	△ 1.7
公 債 費	39,383,123	9.2	40,251,214	9.5	△ 868,091	△ 2.2
諸 支 出 金	1,402,472	0.3	1,523,398	0.4	△ 120,926	△ 7.9
予 備 費	300,000	0.1	300,000	0.1	0	0.0
合 計	426,700,000	100.0	423,600,000	100.0	3,100,000	0.7

4 基金残高

(単位：千円)

区 分	令和3年度末 現在高見込	令和4年度中増減(当初)		令和4年度末 現在高見込
		積立額	取崩額	
特定目的基金	100,031,540	8,679,579	13,141,968	95,569,151
うち財政調整基金	14,919,760	1,120	857,780	14,063,100
定額運用基金	10,025	0	0	10,025
合 計	100,041,565	8,679,579	13,141,968	95,579,176

(基金取崩の主な事由)

- ・ 公共施設等特別整備基金 59.7億円・・・公共施設等(道路・公園・学校等)の整備に充当するもの
- ・ 減債基金 35.2億円・・・市債の償還のために充当するもの
- ・ 財政調整基金 8.6億円・・・収支不足を補うために充当するもの

令和4年度当初予算案の重点施策

I 重点項目

◎ 「子どもの貧困」「貧困の連鎖」の解消

40,735 千円
新規(27,193 千円)

○ SNSやAIを活用したシングルマザー等就業支援事業(新規)

- ・シングルマザー等が、時間や場所の制約なくSNSを活用して、就業相談から適性診断、求人マッチング、定着支援までを一貫して受けられる仕組みを構築。

○ さかい女性の就職応援プロジェクト(新規)

- ・イベントやサークル等を通じたアウトリーチにより、潜在求職者の掘り起こしを実施。あわせて、国などの関係機関と連携を図り、市内企業の女性雇用に関する意識改革などの支援を実施。

○ ひとり親家庭等支援事業(新規)

- ・ひとり親家庭等が、ファミリー・サポート・センターを利用した際の利用料の一部を補助。

○ ひとり親家庭 親と子のチャレンジ支援事業

- ・中学生がいる児童扶養手当全部支給世帯の保護者と中学生の子どもを対象とした支援として、保護者には自立支援セミナーを開催、中学生には家庭教師を派遣。

○ ひとり親家庭応援フードパントリー事業

- ・経済的自立に取り組んでいるひとり親家庭等を対象に、スーパー等から寄附された食料品等を、パントリー(郵便局等)にて提供。

○ ひとり親家庭家計相談支援

- ・ひとり親家庭を対象に、現在の収支や将来必要となる生活費及び教育費を正しく把握し、計画的な家計管理を支援するため、ファイナンシャル・プランナーによる家計相談を実施。

◎ 健康長寿の実現

24,459 千円
新規(7,381 千円)
拡充(8,417 千円)

市民の健康への意識を高め、高齢者等の健康増進を図るための取組を一体的に推進。

○ 健康アプリを活用した生活習慣の改善(新規)

- ・60歳以上を対象として、大阪府が運営する健康アプリ「アスマイル」を新規登録した方に堺市独自にポイント付与し、市民のアスマイルを活用した生活習慣の改善を促進。

○ デジタル・デバイドの解消に向けた取組(新規)

- ・高齢者が本市の健康増進施策等にICTを活用して効率的・効果的に繋がるよう、産学官連携により高齢者のスマホ等デジタル機器の活用をサポート。

○ 文化・スポーツ施設における社会参加の促進(拡充)

- ・65歳以上を対象として、さかい利品の杜の観覧料や、文化会館の文化講座初回受講料、体育館トレーニング室利用時の初回講習料を無料化。

○ 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施(拡充)

- ・75歳以上を対象として、健診結果や受診状況、介護認定情報等を分析し、健康状態のリスクが高い方に対して、医療職による相談・指導等の個別支援を実施。

◎ DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進

- | | |
|--|----------------------------|
| ○ 都市OS活用検討事業 | 新規 20,660 千円 |
| <ul style="list-style-type: none">・スマートシティの基盤として、多様なデータの連携・蓄積・活用による住民サービスの提供や、共通ID基盤によるサービス高度化などに必要な都市OSについて、広域都市OSの整備を進める大阪府と連携し、活用の検討や実証を推進。 | |
| ○ 中小企業のDX支援 | 40,492 千円
新規(15,594 千円) |
| <ul style="list-style-type: none">・中小企業の生産性及び付加価値の向上を促進するため、堺市産業振興センターに「産業DX支援センター」を開設するなど、アウトリーチ型の市内サービス産業への経営支援を強化。(新規)・市内中小企業の生産性向上等の支援を強化するため、中小企業のデジタル化への投資に対する補助を全業種へ適用。・中小企業が行うICT技術の導入やDX推進のための設備投資等の融資について、保証料の助成や融資条件の優遇を実施。 | |
| ○ デジタル人材育成支援事業 | 新規 3,300 千円 |
| <ul style="list-style-type: none">・デジタル人材の育成及び求職者の就労支援を図るため、IT関係の資格取得をめざす求職者向け訓練プログラムを開設する事業者に対し、奨励金を交付。 | |
| ○ 漏水常時監視システム | 新規 3,200 千円 |
| <ul style="list-style-type: none">・漏水の早期発見に向け、水道管路の一部(管路延長3km)に漏水時特有の振動や音圧を測定できるセンサーを設置し、漏水を監視。測定データは、携帯電波を利用して職員が閲覧可能なデバイスへ送信され、現地に赴かずに漏水を検知することが可能。 | |
| ○ 工事の申請受付業務オンライン化 | 新規 7,040 千円 |
| <ul style="list-style-type: none">・民間事業者が提供する既存のクラウドサービスを利用し、上下水道事業で実施する工事内容の確認、図面提供及び立会調整等の申請受付業務をオンラインで実施。窓口への移動時間の削減や1度の処理で複数のインフラ事業者への申請を可能とし、業務効率が向上。 | |
| ○ 市民課窓口キャッシュレス決済導入事業 | 新規 3,966 千円 |
| <ul style="list-style-type: none">・堺区役所市民課窓口キャッシュレス決済をモデル的に導入し、利用者の利便性の向上と感染防止対策の強化を実施。 | |
| ○ 行政DXに向けた基盤(グループウェア)の整備 | 拡充 673,338 千円 |
| <ul style="list-style-type: none">・現在使用しているソフトウェアのサポート期限到来を契機に、Web会議機能やデータ分析をはじめとした様々なツールが活用できるクラウドサービスを導入し、全庁業務のDXを加速。 | |

◎ カーボンニュートラルの実現

- | | |
|--|----------------------------|
| ○ ナッジ×デジタルによる環境行動変容の促進 | 新規 15,000 千円 |
| ・ 市民のライフスタイルの脱炭素化を推進するため、都市OSを活用したナッジの取組により、CO2排出量やごみ排出量の削減に繋がる市民の環境行動変容を促進。 | |
| ○ 都心部脱炭素化調査業務 | 新規 6,501 千円 |
| ・ 都心部一体としての脱炭素の取組を実施するため、塚東駅～塚駅エリア間から排出される温室効果ガスの試算並びに省エネルギー対策及び再生可能エネルギー導入等のポテンシャルを調査し、脱炭素化へ向けての施策の検討を実施。 | |
| ○ プラスチック製品回収実証事業 | 新規 9,888 千円 |
| ・ 令和3年6月に制定された「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」によるプラスチック資源循環の取組として、プラスチック製品回収実証事業を実施。 | |
| ○ 家庭向けスマートエネルギー機器等導入促進事業 | 30,972 千円
拡充(7,000 千円) |
| ・ 太陽光発電システム等対象システム、ZEH+（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス・プラス）水準の住宅の導入に加え、令和4年度より電気自動車(EV)、燃料電池自動車(FCV)の導入に要する費用の一部を補助。 | |
| ○ 堺・モビリティ・イノベーション(SMI)推進事業 | 34,991 千円
債務(43,000 千円) |
| ・ 都心エリアの回遊性向上と活性化に向け、現況交通量の把握や実証実験を実施。また、都心エリアと美原区のネットワーク強化に向けた実証実験を実施。
・ 実証実験の分析・効果検証を行い、これらの結果に基づき、事業実施に向けた検討を実施。 | |

II 新型コロナウイルス感染症対策

- | | |
|--|--------------|
| ○ 新型コロナウイルスワクチン接種体制の整備 | 3,608,683 千円 |
| ・ 新型コロナウイルス感染症のまん延を防止するため、新型コロナウイルスワクチンの追加接種を実施。 | |
| ○ 医療・検査・相談体制の確保 | 1,678,772 千円 |
| ・ 新型コロナウイルス感染症から市民の生命・健康を守るため、医療・検査・相談体制等を確保。 | |
| ○ 自宅療養支援 | 155,214 千円 |
| ・ 陽性者が安心して自宅療養できるように、自宅療養等応援パック配送及び重症化を予防するための医師による健康相談等を実施。 | |
| ○ 保健所の体制強化 | 227,495 千円 |
| ・ 保健所の体制確保に係る会計年度任用職員の雇用や人材派遣職員の活用等。 | |

Ⅲ KPI達成に向けての取組

○ 堺の歴史文化活用等事業	6,240 千円 新規(5,850 千円)
<ul style="list-style-type: none"> 市民の豊かな心の醸成及び都市魅力の向上に寄与することを目的に、茶の湯の文化の振興に係る事業を実施。 繁栄を極めた中世の堺で活躍した千利休や三好長慶等を中心に、茶の湯文化や由緒ある神社仏閣、伝統文化・産業等も含め、広く堺の魅力を感じられる事業を実施。(新規) 	
○ 伝統産業のブランド力強化	10,000 千円 新規(2,000 千円)
<ul style="list-style-type: none"> 質の高い伝統製品とその魅力を引き立てる商品を「堺キッチン」ブランドとして認定し、首都圏等へのPR・販売することにより、本市の伝統産業及び認定商品の魅力を一般消費者向けに広く発信し、ブランド力を強化。 アフターコロナ、大阪・関西万博を見据え、職人技や製造現場の見学・体験など、事業者による伝統産業の魅力を発信するための見学・体験機能の整備を支援。(新規) 	
○ 自転車まちづくり企画運営事業	13,853 千円 新規(4,800 千円)
<ul style="list-style-type: none"> 「サイクルシティ堺」の実現に向け、自転車の歴史・文化の発信や、「自転車×アート」「自転車×健康」など、自転車に新たな視点からアプローチし、社会課題に対応する取組を推進。また、市民・事業者等との協働による自転車利用の拡大及び安全利用を推進。 	
○ がん検診無償化	884,794 千円
<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度終了予定であった胃・肺・大腸・子宮・乳がん検診及び胃がんリスク検査・前立腺がん検査の自己負担金無償化を令和4年度についても実施。 	
○ 多子世帯利用者負担軽減事業	334,605 千円
<ul style="list-style-type: none"> 認定こども園、保育所、地域型保育事業等を利用する0歳から2歳児のうち、第3子以降の子ども及び年収380万円未満相当世帯の第2子の保育料を市独自に無償化を継続。 	
○ 中学校給食改革事業	199,670 千円 債務(31,437,000 千円)
<ul style="list-style-type: none"> 安全・安心な全員喫食制中学校給食を実施するため、給食センターの整備・運営に関する民間事業者の募集及び中学校の配膳室等の整備を実施。 	
○ 読解力に着目した学力向上の取組	新規 4,309 千円
<ul style="list-style-type: none"> 読解力モデル校3校において、RST(リーディングスキルテスト)と調査結果・分析に基づく取組の試行検証を実施。 	
○ イノベーション創出促進事業	106,556 千円 新規(9,599 千円)
<ul style="list-style-type: none"> 市内外のスタートアップや企業・大学・地域等の共創により、社会課題解決など共感を喚起するプロジェクトを創出、広く発信することで、新たな価値を生む人の交流と事業の創出を活性化し、中百舌鳥イノベーション創出拠点の基盤形成を実施。(新規) 新事業創出を促進するため、中百舌鳥エリアを核として、スタートアップの成長を加速化させるアクセラレーション・プログラムや、新しいビジネスアイデアの実証支援、優れた新製品を公共調達することで販路開拓を支援する制度等を実施。 	
○ SENBOKUスマートシティ構想推進事業	16,000 千円 拡充(8,000 千円)
<ul style="list-style-type: none"> 泉北ニュータウン地域において、生活利便性や居住魅力の向上を図るため、モビリティやコミュニティ、ヘルスケア分野等におけるサービス提供に取り組む公民連携のコンソーシアム形成やサービス実装に向けた実証事業を推進。 	

○ 深井駅周辺地域活性化事業	新規 98,500 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 深井駅周辺の地域活性化を図るため、水賀池公園の機能強化と、土地利用転換(民間活力の導入)による活用を行い、公園と商業・サービス機能等が一体となった地域活性化の拠点となる施設整備等に向けた関連業務を実施。 	債務(16,000 千円)
○ 男女共同参画推進事業	8,710 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 女性の就労に係る課題解決に向けた官民連携のプロジェクトを実施。「働く×ライフ×自分らしく～堺で始めるコミュニケーション～」というキーメッセージのもと、コンソーシアムを形成し、気付きを促すための情報共有やワークショップ等を実施。(新規) ・ 新型コロナウイルス感染症の拡大により、精神的に不安を抱える女性や経済的に困窮している女性を対象とした「困難を抱える女性への支援業務」を実施。 	新規(46 千円)
○ 校区自治会活動推進補助金の構築	新規 216,623 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 自治会活動の推進や防犯、防災を目的とした活動に対する補助金等を統合し、「校区自治会活動推進補助金」を構築。 	

令和4年度当初予算案の主な施策事業

1 堺の特色ある歴史文化 ～Legacy～



(1) 世界遺産「百舌鳥・古市古墳群」の継承と魅力の創出

- 世界遺産保存活用事業 <文化部> 31,338 千円
 - ・ 世界遺産百舌鳥・古市古墳群を後世に守り伝えるため、情報発信や、関係団体と連携した保存・活用に向けた事業を推進。

- 百舌鳥古墳群等管理事業 <文化部> 87,264 千円
 - ・ 史跡百舌鳥古墳群等の適切な保存・活用を図るため、御廟表塚古墳の整備や各古墳の維持管理を実施。
 - ・ 史跡百舌鳥古墳群を文化財保護法に基づき適切に保存・活用する基本方針である「史跡百舌鳥古墳群保存活用計画」を策定。債務(70,000 千円)

- 子ども気球体験事業 <観光部> 19,547 千円
 - ・ 世界遺産百舌鳥・古市古墳群を後世に継承する機運を醸成するため、堺市在住の小学3年生から小学6年生の児童を対象として、ガス気球に搭乗できる機会を提供。

- 都市計画道路出島百舌鳥線整備事業 <道路部> 306,110 千円
 - ・ 都市計画道路出島百舌鳥線(百舌鳥駅前交通広場含む)の用地買収等を実施。債務(80,000 千円)

(2) 環濠エリア・堺旧港の魅力の創出

- 町家活用推進事業 <文化部> 199,975 千円
 - ・ 町家歴史館「山口家住宅(重要文化財)」、「清学院(登録有形文化財)」の保存・活用の継続及び鉄砲鍛冶屋敷(市指定有形文化財)の保存・活用に向けた施設整備を実施。

- まちなみ再生事業 <都市計画部> 14,161 千円
 - ・ 歴史文化資源を活かし、地域の魅力向上を図るため、環濠エリア北部地区において、町家の修景等を促進。また、堺環濠都市北部地区町なみ再生協議会活動の支援を実施。

- 環濠都市堺の再生事業 <都市再生部> 12,179 千円
 - ・ 環濠エリアにおいて、都市魅力の向上や賑わいの創出を図るため、歴史文化資源等を活かしたウォーカブルな都市空間形成に向けた公民連携の取組等を推進。

(3) 類稀な堺の歴史文化資源を活かした戦略的な観光誘客の推進

- インバウンド推進事業 <観光部> 11,500 千円
新規(10,000 千円)
- ・本市の都市魅力の発信機会の創出及び地域経済の活性化に繋げるため、ASPAC (アジア太平洋地域会議)の開催を支援。(新規)
 - ・インバウンド需要回復を見据え、関西の政令市等をはじめとした広域連携による情報発信等を推進。
- 観光企画事業 <観光部> 68,489 千円
- ・コロナ禍以降の観光需要の変化等を踏まえた効果的な観光誘客を進めるため、携帯電話事業者の位置情報ビッグデータなどを活用した観光動向の分析を実施。
 - ・大阪観光局やKIX泉州ツーリズムビューローとの連携による情報発信及び大阪市内をはじめとした国内外からの誘客プロモーション等を実施。

(4) 文化芸術の振興・国際交流の強化

- 堺の歴史文化活用等事業 <観光部、文化部> 6,240 千円
新規(5,850 千円)
- ・市民の豊かな心の醸成及び都市魅力の向上に寄与することを目的に、茶の湯の文化の振興に係る事業を実施。
 - ・繁栄を極めた中世の堺で活躍した千利休や三好長慶等を中心に、茶の湯文化や由緒ある神社仏閣、伝統文化・産業等も含め、広く堺の魅力を感じられる事業を実施。(新規)
- 多文化交流推進事業 <国際部> 16,354 千円
新規(570 千円)
- ・外国人への多言語相談対応のほか、「生活者としての外国人」に対する日本語学習機会の提供及び国際交流拠点である「多文化交流プラザ・さかい」の管理運営。
 - ・より多くの外国人市民が日本語でコミュニケーションをとる機会を創出するため、新たに外国人労働者を対象にした「働くひとのための日本語教室」を開講。(新規)
- アーツカウンシル運営 <文化部> 26,489 千円
債務(18,000 千円)
- ・文化芸術の活用により、子育て・教育・福祉等の幅広い分野における社会的課題を解決するため、専門知識を有する人材が、個人や団体を支援する「堺アーツカウンシル」を運営。
 - ・文化芸術活動のすそ野を広げるため、初めて活動する個人や小規模団体でも利用可能な公募型補助金制度を実施。
- 文化施設管理運営事業 <文化部> 1,424,638 千円
債務(211,000 千円)
- ・堺の中核文化施設として、優れた芸術文化の鑑賞機会を提供する「フェニーチェ堺」をはじめ、市民文化活動の身近な拠点である地域文化会館4館及び「堺市立文化館」の運営を実施。
- 姉妹・友好都市交流事業 <国際部> 4,544 千円
- ・海外姉妹・友好都市との友好親善のほか、文化・経済・観光等様々な分野での交流を強化するため、オンラインによる意見交換等の交流事業を実施。
 - ・各姉妹友好都市協会等の交流団体と連携し、市民レベルでの交流を支援・促進。

- アセアン諸国との交流事業 <国際部> 6,318 千円
- ・ 中近世における堺と東南アジアとの交流という歴史的財産を活かし、アセアン諸国に対する異文化理解を促進するため、オンラインを中心とした「堺・アセアンウィーク」事業を実施。
 - ・ 友好都市であるダナン市との関係を強化するため、ベトナム総領事館等と連携し、幅広い分野での交流事業を実施。

(5) 伝統産業のブランド力向上による活性化

- 伝統産業のブランド力強化 <商工労働部> 10,000 千円
新規(2,000 千円)
- ・ 質の高い伝統産品とその魅力を引き立てる商品を「堺キッチン」ブランドとして認定、首都圏等でPR・販売することにより、本市の伝統産業及び認定商品の魅力を一般消費者や様々なメディアに広く発信し、ブランド力を強化。
 - ・ アフターコロナ、大阪・関西万博を見据え、職人技や製造現場の見学・体験など、事業者による伝統産業の魅力を発信するための見学・体験機能の整備を支援。(新規)

(6) 自転車を活かした魅力の創出

- 自転車まちづくり企画運営事業 <サイクルシティ推進部> 13,853 千円
新規(4,800 千円)
- ・ 「サイクルシティ堺」の実現に向け、自転車の歴史・文化の発信や、《自転車×アート》《自転車×健康》など、自転車に新たな視点からアプローチし、社会課題に対応する取組を推進。また、市民・事業者等との協働による自転車利用の拡大及び安全利用を推進。
- 大和川沿川整備及び賑わい創出事業 <サイクルシティ推進部> 255,000 千円
債務(314,000 千円)
- ・ 大和川沿川において、安全快適な自転車の通行環境を整備し、サイクリングの拠点や体験型自転車教育機能を有する賑わいを創出する施設を民間と連携して一体的に整備を行い、自転車を活用した都市の活性化に向けた事業を実施。
- 自転車通行環境整備事業 <サイクルシティ推進部> 28,887 千円
- ・ 「堺市自転車ネットワーク整備アクションプラン50km」に基づき、平成27年度からの8年間で、優先度の高い路線を整備し、令和4年度は府道堺狭山線、府道堺泉北環状線を0.9km整備。

2 人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～



(1) 健康で長生きできる都市の実現

○ 健康長寿の実現

<長寿社会部、健康部、観光部、スポーツ部、文化部、ICTイノベーション推進室>

24,459 千円

市民の健康への意識を高め、高齢者等の健康増進を図るための取組を一体的に推進。

新規(7,381 千円)
拡充(8,417 千円)

- 健康アプリを活用した生活習慣の改善(新規)
60歳以上を対象として、大阪府が運営する健康アプリ「アスマイル」を新規登録した方に堺市独自にポイント付与し、市民のアスマイルを活用した生活習慣の改善を促進。
- デジタル・ディバイドの解消に向けた取組(新規)
高齢者が本市の健康増進施策等にICTを活用して効率的・効果的に繋がるよう、産学官連携により高齢者のスマホ等デジタル機器の活用をサポート。
- 文化・スポーツ施設における社会参加の促進(拡充)
65歳以上を対象として、さかい利品の杜の観覧料や、文化会館の文化講座初回受講料、体育館トレーニング室利用時の初回講習料を無料化。また、高齢者が無料・割引料金で利用できる市施設や文化講座を一覧化して情報を発信。
- 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施(拡充)
75歳以上を対象として、健診結果や受診状況、介護認定情報等を分析し、健康状態のリスクが高い方に対して、医療職による相談・指導等の個別支援を実施。

○ がん対策の推進 <健康部>

884,794 千円

- 令和3年度終了予定であった胃・肺・大腸・子宮・乳がん検診及び胃がんリスク検査・前立腺がん検査の自己負担金無償化を令和4年度についても実施。

(2) かかりつけ医から高度医療までつながる地域医療体制の充実

○ 予防接種事業 <健康部>

5,560,399 千円

- 新型コロナウイルス感染症のまん延を防止するため、新型コロナウイルスワクチンの追加接種を実施。

拡充(3,608,683 千円)

○ 感染症予防対策 <健康部>

2,100,677 千円

- 医療・検査・相談体制の確保
新型コロナウイルス感染症から市民の生命・健康を守るため、医療・検査・相談体制等を確保。
- 自宅療養支援
陽性者が安心して自宅療養できるように、自宅療養等応援パック配送及び重症化を予防するための医師による健康相談等を実施。
- 保健所の体制強化
保健所の体制確保に係る会計年度任用職員の雇用や人材派遣職員の活用等。

○ 救急体制の拡充整備事業 <救急部>

68,166 千円

- AEDの使用を促進するため、AED設置施設の場所を市民に情報提供する「まちかど救急ステーション事業」を実施。
- 傷病者の状態悪化を最小限に抑え、迅速に医療機関へ搬送する体制を充実させるため、救急ワークステーションにて救急救命士及び救急隊員の教育を実施。

(3) 市民の参加と協働による地域福祉の充実

- 権利擁護事業 <長寿社会部> 32,135 千円
 - ・ 権利擁護サポートセンターを運営し、地域の相談支援機関と連携の上、市民後見人の養成や成年後見制度をはじめとする権利擁護に関する相談支援を実施。

- 包括的支援事業 <長寿社会部> 114,139 千円
 - ・ 生活支援コーディネーターを引き続き全区に配置し、住民主体の通いの場等の多様な居場所の創設等や地域福祉活動の支援に取り組み、高齢者の介護予防と社会参加を推進。

(4) 高齢者が住み慣れた地域で心豊かに暮らし続けられる社会の実現

- 地域包括支援センターの機能強化 <長寿社会部> 837,098 千円
拡充(7,334 千円)
 - ・ 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らしていくため、地域包括支援センターの機能拡充に向けて、新たに2センターにおいて、人員体制を強化。

- 介護予防普及啓発事業 <長寿社会部> 30,484 千円
 - ・ 高齢者ができる限り自立した生活を送れるよう、要支援や要介護状態の予防(介護予防)を図ることを目的に実施。より多くの方が取り組めるよう、オンライン教室などのICTを活用した取組も実施。

- 地域包括ケアシステムの推進 <生活福祉部> 14,184 千円
 - ・ 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる体制を推進するため、医療・介護・介護予防等の幅広い分野の様々な主体の連携を推進。

(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現

- 障害を有する職員の能力開発等支援事業 <人事部> 63,797 千円
 - ・ チャレンジオフィスの運営と会計年度任用職員の任用(チャレンジ雇用)を通じて、障害を有する職員の能力開発、職場定着支援や障害者雇用率向上の取組を実施。

- 障害者相談支援体制の充実 <障害福祉部> 230,626 千円
 - ・ 各区に設置している基幹相談支援センターにおいて、当該区域内における障害者等への総合的なワンストップ相談、支援体制の総合コーディネート、地域移行や権利擁護等の支援を実施。
 - ・ 健康福祉プラザ内に設置している総合相談情報センターにおいて、健康福祉プラザ内の専門機関と連携し、基幹相談支援センター等への技術支援や総合的な相談・支援を実施。また、情報拠点として障害者福祉に関する情報の収集・発信を実施。

- 障害者福祉施設整備補助 <障害福祉部> 75,590 千円
 - ・ 障害者の地域生活への移行と生活基盤の確保を図るため、グループホームの開設に要する経費を補助。

- 授産製品販売促進事業 <障害福祉部> 5,058 千円
 - ・ アンテナショップ事業等に要する費用を補助することにより、障害者の授産活動、市民への障害福祉の啓発及び障害者の社会参加を促進。
- 障害者就業・生活支援事業 <障害福祉部> 45,031 千円
 - ・ 就業や社会生活において、支援を必要とする障害者の就労定着及び雇用を促進。
- 共同生活援助事業所支援事業 <障害福祉部> 8,822 千円
 - ・ 地域における重度障害者の暮らしの場を確保するため、共同生活援助事業所による生活支援員の増員及び看護職員の配置に要する経費を補助。
- 発達障害医療機関等支援事業 <障害福祉部> 11,209 千円
 - ・ 拠点医療機関にコーディネーターを配置し、発達障害専門医療機関ネットワークを構築。また、医療従事者向けの研修等により専門医を養成。さらに、発達障害者がより受診しやすい環境を整備するため、様々な診療科の医療従事者に研修を実施。
- 発達障害者(児)支援事業 <障害福祉部> 54,208 千円
 - ・ 4・5歳児発達相談及び「さかいっこひろば」での発達相談において、発達支援コーディネーターを配置し、発達相談等により発達障害の早期発見・早期支援を推進。

(6) 暮らしを支えるセーフティネットの構築

- DV等防止啓発事業<男女共同参画推進部> 567 千円
 - ・ DV等に関して正しく理解し、暴力の被害者にも加害者にもならない意識啓発のための取組を実施。
- 生活困窮者自立相談支援事業 <生活福祉部> 186,008 千円
 - ・ 生活保護に至る前の段階の自立支援策を強化し、生活困窮者に対する生活困窮状態からの脱却を図るための総合的な支援を充実・強化。
- 自殺対策の推進 <健康部> 12,439 千円
 - ・ 「堺市自殺対策推進計画(第3次)」に基づき、普及啓発事業、職域連携事業、研修事業等を実施。
 - ・ 警察や救急隊、救急病院と連携した自殺未遂者への相談支援事業を実施。
 - ・ 市民を対象としたゲートキーパー養成事業を実施。
 - ・ 新型コロナウイルス感染症に関連するメンタルヘルスの問題に対応した自殺予防電話相談を大阪府、大阪市と共同で実施。
- 依存症対策の推進 <健康部> 9,589 千円
 - ・ 「堺市依存症地域支援計画」に基づき、普及啓発事業、地域連携、研修等(大阪府、大阪市との共同事業)を実施。
 - ・ 薬物やギャンブル等の依存症で悩む本人や家族への相談支援及び依存症に関する研修を実施。

○ ひきこもり支援の推進 <健康部> 16,521 千円

- ・ ひきこもりで悩む本人や家族への相談支援事業を実施。
- ・ ひきこもりサポーター養成事業を実施。
- ・ 地域の関係機関等に対し、ひきこもりに関する研修を実施。

(7) 生涯にわたる多彩なスポーツライフの実現

○ 地域スポーツ環境の充実 <スポーツ部> 1,089 千円

- ・ 身近な地域でスポーツができる環境を充実させ、地域でスポーツをする人を増やすため、スポーツ推進委員や総合型地域スポーツクラブの活動支援を実施。
- ・ 総合型地域スポーツクラブの創設、運営を支援するため、アドバイザー派遣、人材育成への助成等を実施。(拡充)

拡充(500 千円)

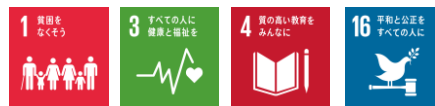
○ 大浜体育館魅力創出事業 <スポーツ部> 2,000 千円

- ・ 大浜体育館への集客促進と地域活性化を図るため、大浜公園内及び最寄り駅である堺駅等におけるPR事業をはじめ、堺ブレイザーズホームゲーム開催時における堺駅前商店会との連携事業等を実施。

○ 大規模スポーツ施設の有効活用 <スポーツ部> 335,689 千円

- ・ 安全・安心にスポーツ施設を利用できるように、指定管理者と連携し、計画的かつ効率的な管理運営を実施。
- ・ 旧体育館跡地を、堺大魚夜市などの地域振興を図る屋外イベントの開催や臨時駐車場に利用できる市民広場として整備するため、令和3年度から令和4年度にかけて、旧体育館の解体工事を実施。
- ・ 市民のスポーツへの関心向上を図るため、大浜体育館・大浜武道館、くら寿司スタジアム堺等で、堺ブレイザーズをはじめとする市内トップレベルチームと連携したスポーツ教室やホームゲームの開催支援等を実施。

3 将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～



(1) 妊娠から学齢期まで切れめのない子育て支援の充実

- 子ども医療費助成事業 <長寿社会部> 3,076,397 千円
 - ・ 入院(入院時食事療養費を含む)や通院に要する医療費の一部を助成
対象年齢:0歳から18歳(18歳に達した日以後の最初の3月31日)まで(所得制限なし)。

- 民間認定こども園などと連携した待機児童の解消 <子育て支援部、教育センター> 617,461 千円
債務(441,000 千円)
 - ・ 認定こども園等整備事業
認定こども園の施設整備などに要する経費を補助。
(令和3～4年度事業) 新設2か所
(令和4年度事業) 増改築1か所
(令和4～5年度事業) 新設2か所
 - ・ 送迎保育ステーション事業
堺東駅前の商業施設「ジョルノ」内に設置した送迎保育ステーションから、美原区に設置する認定こども園へ送迎を行う事業の実施に必要な経費を補助。
 - ・ 市立幼稚園預かり保育事業
市立幼稚園において、預かり保育を実施 6か所

- 多子世帯利用者負担軽減事業 <子育て支援部> 334,605 千円
 - ・ 認定こども園、保育所、地域型保育事業等を利用する0歳から2歳児のうち、第3子以降の子ども及び年収380万円未満相当世帯の第2子の保育料を市独自に無償化。

- 民間認定こども園・保育所運営補助事業 <子育て支援部> 2,363,129 千円
 - ・ 教育・保育の質の向上、配慮を要する子どもへの対応等に取り組む民間認定こども園・保育所に対する補助に要する経費。

- 保育教諭等研修企画・運営事業 <子育て支援部> 16,994 千円
 - ・ 保育士等の専門的知識及び技術の向上を目標に、厚生労働省が定める「保育士等キャリアアップ研修ガイドライン」に基づき、初任者から管理職員までの職位や職務内容等を踏まえた体系的な研修を実施。

- 保育士等就職促進等事業 <子育て支援部> 13,613 千円
 - ・ 市内の民間認定こども園・保育所等へ勤務することが決定した保育士等を対象に、保育士試験受験講座受講料等の経費を補助。また、就職相談会や保育人材情報ポータルサイトの運営と合わせて、養成施設と市内民間保育施設等との意見交換会等を実施。

- さかい保育士等就職応援事業 <子育て支援部> 29,540 千円
 - ・ 市内の民間認定こども園・保育所等で、保育士等として勤務することが決定した潜在保育士に対する就職準備金の貸付事業に要する経費を補助。

○ さかい保育士総合支援事業 <子育て支援部>	40,400 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 市内の民間認定こども園等に就職を希望する市内指定保育士養成施設の学生や、就職した新卒者に対する支援を実施。 	
○ 小規模保育事業等巡回支援事業 <子育て支援部>	2,802 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 保育の質の向上のため、経験豊富な保育士等が、小規模保育事業等を実施する施設を対象に、保育に関する様々なアドバイスを行う巡回支援を実施。 	
○ 産後ケア事業 <子ども青少年育成部>	12,732 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 産後の心身ともに不安定になりがちな時期に、支援を必要とする母子が施設に滞在し、助産師等から心身のケアや育児のサポートを受けることで、母親の身体的回復と心理的な安定を促進。 	
○ 子育ての孤立感、負担感の解消支援 <子ども青少年育成部>	215,068 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 子育てひろばにて、子育て親子の交流の促進、子育てに関する相談対応、子育て情報の提供を実施。また、各区役所にて、子育てサークルやボランティアの育成・支援、関係団体等との地域ネットワークを構築。 ・ 堺東駅前の商業施設「ジヨルノ」内にて、子育て支援施設を運営し、親子同士の相互交流を促進し、子育てに関する相談や情報提供、講座・イベント等を実施。 	
○ 幼児教育推進事業 <子育て支援部、教育センター>	10,661 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 市内の公民教育・保育施設における幼児教育の充実と小学校との円滑な接続に繋がる幼児期の教育・保育を推進するため、幼児教育センター機能を充実し、教育・保育施設に対する体系的な研修、助言・相談業務、研究実践の推進と成果の発信等を実施。 	
○ 子育て支援事業 <北区役所>	6,680 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 子育て中の区民との協働で作成したガイドブック等を活用した各種取組を通じて、関連情報の発信を強化し、地域の子育て力を向上。また、児童生徒に関する相談に対して、専門職からの助言を取り入れるなど、適切な支援提供を強化し、子育て世帯が住みやすい環境を整備。 	
○ 放課後児童対策事業 <地域教育支援部>	1,787,405 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 放課後等における児童の健全育成と子育て支援を図るため、学校施設や専用教室等を活用して、小学1～6年生の児童を対象に、主に集団による遊びやスポーツ活動等を71校で実施(放課後ルーム設置校のうち3校については小学1～3年生が対象)。 	
○ 放課後ルーム事業 <地域教育支援部>	102,845 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 放課後等に学校施設を活用し、小学4～6年生の児童を対象に、学習や様々な体験・交流活動等の場を6校で提供(一部対象学年が異なる学校あり)。 	
○ 放課後子ども総合プラン事業 <地域教育支援部>	865,491 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 放課後等に学校施設や専用教室等を活用して、小学1～6年生の児童を対象に、児童が豊かな放課後等を過ごせるよう、留守家庭等児童を対象とする「のびのびルーム」と、全ての児童を対象とする「すくすく教室」の両事業を連携して実施し、「遊び・体験・交流・生活」の場を21校で提供。 	

(2) 子どもの可能性を伸ばし未来を切り拓く力を育む教育の推進

- 学力向上推進事業 <教育センター> 14,077 千円
新規(4,309 千円)
- 子どもの総合的な学力の向上に向けて、子どもの学力の伸びを測る取組を推進することや、読解力の向上に向けた取組を推進。
学力向上研究校において、IRT(項目反応理論)調査の試行検証を実施。
読解力モデル校3校において、令和4年度からRST(リーディングスキルテスト)と調査結果・分析に基づく取組の試行を実施。令和5年度からモデル校における取組の試行検証を行い、全校に拡充して実施。(新規)
 - 全国学力・学習状況調査等の結果について分析し、総合学力プロフィールを作成・活用することで、市教委、学校、担任等が総合的な学力向上に繋げるための対応を実施。
- 英語教育推進事業 <学校教育部> 193,330 千円
拡充(5,752 千円)
- 全小・中・高等学校にネイティブ・スピーカーを配置し、体系的・継続的に外国語に触れる機会を提供し、児童生徒の英語によるコミュニケーション能力を育成。
 - より実践的な英会話を通じ、英語によるコミュニケーション活動の充実を図り、児童生徒の国際理解を深め、主体的にコミュニケーションを図る態度を養うため、海外の英会話講師とインターネットを活用したオンライン英会話をモデル校を7校に拡充して実施。(拡充)
 - 英語を指導するために必要な英語力・指導力を持つ教員を確保するため、小学校外国語非常勤講師を配置。
 - 教員の英語力・指導力向上のための研修を実施。
- 学校図書館教育推進事業 <学校教育部> 95,227 千円
- 全小・中学校に学校司書を配置し、児童生徒の読書習慣の定着及び言語能力、情報活用能力等を育成。
学校図書館職員による小学校の巡回訪問、指導助言を実施
学校図書館サポーターの配置
- 科学教育推進事業 <教育センター> 8,448 千円
- 教員・児童・生徒・市民を対象として、科学教育を推進。
理科における教員の指導力・観察実験技能の向上に向けた研修を実施。
堺市学校理科展覧会、堺サイエンスクラブ、企業等による出前授業の実施。
市民科学教育振興として、科学催事、市民科学講座を実施。
- 特別支援教育環境整備事業 <学校教育部> 489,787 千円
- インクルーシブ教育システムの構築や学校園における特別支援教育体制の充実を推進するため、特別支援教育支援員の配置、通常の学級への合理的配慮協力員(他の子どもと平等に教育を受けることができるよう支援する協力員)の回数配置、医療的ケアが必要な支援学級・支援学校在籍児童生徒への医療的ケア看護職員の配置、発達障害等に関する専門家派遣等を実施。
- 体力向上・部活動推進事業 <学校教育部> 105,943 千円
- 子どもの体力向上を図るため、学校で作成する学校力向上プランに基づく取組や、学校・家庭・地域の連携による体力向上の取組を推進。
 - 部活動を活性化させることにより、子どもの個性の伸長や健康増進を図り、体力・自尊感情・規範意識を向上させ、礼儀を重んじ人を思いやる心、自主自立的な態度を育成。また、部活動における生徒・保護者の負担を軽減。

(3) 多様性を尊重した教育の推進

- 生徒指導課題等への対応 <学校教育部、教育センター> 206,941 千円
拡充(3,434 千円)
- ・ いじめに関する電話相談を24時間365日実施。
 - ・ いじめの未然防止、教育相談に関する教職員対象研修の実施。
 - ・ 専門家の派遣や様々な事業を実施するなど、いじめ問題をはじめとする生徒指導上の課題等の未然防止・早期発見・早期解決に向けた対策を講じ、「えがおあふれる学びの場づくり」を推進。(拡充)
スクールソーシャルワーカーの派遣 14人
スクールカウンセラーの配置 25校→28校
スクールサポートチームの派遣
- 適応指導教室 <教育センター> 42,886 千円
拡充(2,682 千円)
- ・ 不登校児童生徒(小学4年生～中学3年生)が個別学習やグループ活動を通して主体的に社会的自立や学校復帰に向かうようにすることを目的とし実施。
常設適応指導教室(週5日) 2か所
出張適応指導教室(週2日) 1か所→2か所
- 多文化共生推進事業 <学校教育部> 20,573 千円
- ・ 学校園における多文化共生推進のため、研修会や交流活動の開催及び日本語指導を実施。
- 豊かな心の育成事業 <学校教育部> 1,668 千円
- ・ 子どもの豊かな心の育成をめざして、小・中学校における「特別の教科 道徳」の充実と、豊かな体験と「特別の教科 道徳」を関連付けた道徳教育を活性化。

(4) 安心して学べる教育環境の充実

- 中学校給食改革事業 <学校管理部> 199,670 千円
債務(31,437,000 千円)
- ・ 安全・安心な全員喫食制中学校給食を実施するため、給食センターの整備・運営に関する民間事業者の募集及び中学校の配膳室等の整備を実施。
- 小・中学校トイレの環境改善事業 <学校管理部> 1,035,600 千円
- ・ 小・中学校の老朽化したトイレの改修を実施し洋式化を推進。
小学校 全面改修 6校、部分改修 49基
中学校 全面改修 3校、部分改修 29基
- 教職員の資質能力の総合的な向上 <教育センター> 56,200 千円
- ・ 資質・実践力・チームとしてのマネジメント力を兼ね備えた教員の育成に向けて、「堺市教員育成指標」を基にした研修を実施。
 - ・ 学校園のトップリーダーとして優れたリーダーシップ、組織マネジメント力を発揮できる管理職を育成するための研修プログラムを大学と共同研究。
 - ・ 優れた指導力を持つ学校園の元管理職等を初任者等配置校へ派遣し、訪問指導、支援を実施。
 - ・ 探究的な学びの実現に向け、新学習指導要領に基づく授業改善を一層進めるための研修等を実施。
- 学校教育ICT化推進事業 <教育センター> 2,288,489 千円
- ・ 情報教育の推進、GIGAスクール構想による1人1台端末及び教育情報ネットワークの運用・保守管理、校務事務等のICT化の促進、教職員へのICT活用研修、積極的な地域・市民への学校情報の発信等により、学校教育ICT化を推進。

(5) 厳しい環境にある子どもと家庭への支援の充実

- | | |
|---|----------------------------|
| ○ ひとり親家庭等に対する自立支援 <子ども青少年育成部> | 56,820 千円
新規(20,393 千円) |
| <ul style="list-style-type: none">・ SNSやAIを活用したシングルマザー等就業支援事業(新規)
シングルマザー等が、時間や場所の制約なくSNSを活用して、就業相談から適性診断、求人マッチング、定着支援までを一貫して受けられる仕組みを構築。・ ひとり親家庭等支援事業(新規)
養育費確保支援や交通遺児手当の支給、シングルマザーのキャリアに関する交流会の実施のほか、ひとり親家庭等が、ファミリー・サポート・センターを利用した際の利用料の一部を補助。・ ひとり親家庭 親と子のチャレンジ支援事業
中学生がいる児童扶養手当全部支給世帯の保護者と中学生の子どもを対象とした支援として、保護者には自立支援セミナーを開催、中学生には家庭教師を派遣。・ ひとり親家庭応援フードパントリー事業
経済的自立に取り組んでいるひとり親家庭等を対象に、スーパー等から寄附された食料品等を、パントリー(郵便局等)にて提供。・ ひとり親家庭家計相談支援
ひとり親家庭を対象に、現在の収支や将来必要となる生活費及び教育費を正しく把握し、計画的な家計管理を支援するため、ファイナンシャル・プランナーによる家計相談を実施。・ 母子家庭等就業・自立支援センター事業
ひとり親家庭等を対象に、就労に関する相談支援や生活相談、弁護士相談を実施するほか、就職に有利な資格を取得するための就業支援講習会を実施。 | |
| ○ 子ども虐待防止事業 <子ども青少年育成部> | 28,803 千円
拡充(6,129 千円) |
| <ul style="list-style-type: none">・ 子ども虐待防止に資する啓発等を実施。幅広い年齢層に利用されているSNSを活用した児童虐待防止相談を実施。 | |
| ○ 生活困窮世帯の中学生・高校生等への学習と居場所づくり支援事業 <生活福祉部> | 22,755 千円 |
| <ul style="list-style-type: none">・ 高等学校等の中退防止や子どもの将来に向けた自立等を目的として、生活困窮世帯の中学生・高校生等を対象とした学習・生活支援を実施。 | |
| ○ さかい子ども食堂ネットワーク構築事業 <子ども青少年育成部> | 25,026 千円 |
| <ul style="list-style-type: none">・ 子ども食堂の実施団体や支援機関等によるネットワークを構築し、情報提供及び実施ノウハウの提供、個別支援への繋ぎや食材寄附等の仲介、課題を抱えた子どもへの個別支援の調整等を実施。また、子ども食堂の開設に要する経費を補助。 | |
| ○ 社会的養護の支援 <子ども青少年育成部> | 1,722,796 千円 |
| <ul style="list-style-type: none">・ 保護者と一緒に家庭で暮らせない子どもの里親委託を推進し、里親家庭や児童養護施設等で暮らす子どもの養育環境の向上と退所後の支援を実施。また、DV被害を受け本市に避難している児童及び保護者に対し、心理ケアを実施。・ 里親委託を推進するため、ファミリーホーム(里親型のグループホーム)の設置に係る補助を実施。・ 保護者のいない子どもや被虐待児等の子どもを養護している児童養護施設等に対し運営助成を実施。 | |
| ○ 南区子ども家庭支援対策事業 <南区役所> | 2,181 千円 |
| <ul style="list-style-type: none">・ 子ども虐待対応について、事後対応型から、未然防止に力点を置く事前予防型にシフトするため、地域の子育て関連機関との連携強化を図り、講座の開催などを通じて子育て世帯の意識の醸成を促進。 | |

4 人や企業を惹きつける都市魅力 ～Attractive～



(1) 行政のデジタル化、スマートシティ推進による暮らしの質の向上

- 都市OS活用検討事業 <政策企画部・ICTイノベーション推進室> 新規 20,660 千円
 - ・ スマートシティの基盤として、多様なデータの連携・蓄積・活用による住民サービスの提供や、共通ID基盤によるサービス高度化などに必要な都市OSについて、広域都市OSの整備を進める大阪府と連携し、活用の検討や実証を推進。

- 漏水常時監視業務 (IoT技術を活用した漏水調査) <水道部> 新規 3,200 千円
 - ・ 漏水の早期発見に向け、水道管路の一部 (管路延長3km) に漏水時特有の振動や音圧を測定できるセンサーを設置して、漏水を監視。測定データは、携帯電波を利用して職員が閲覧可能なデバイスへ送信され、現地に赴かずに漏水を検知することが可能。

- 工事の申請受付業務オンライン化 <経営企画室> 新規 7,040 千円
 - ・ 民間事業者が提供する既存のクラウドサービスを利用し、上下水道事業で実施する工事内容の確認、図面提供及び立会調整等の申請受付業務をオンラインで実施。窓口への移動時間の削減や1度の処理で複数のインフラ事業者への申請を可能とし、業務効率が向上。

- 市民課窓口キャッシュレス決済導入事業 <堺区役所、市民生活部> 新規 3966 千円
 - ・ 堺区役所市民課窓口キャッシュレス決済をモデル的に導入し、利用者の利便性の向上と感染防止対策の強化を実施。

- ICT政策推進事務 <ICTイノベーション推進室> 3,096,361 千円
 - ・ ICTの活用による便益を多くの市民が受けられるよう、デジタル・ディバイド対策として体験型支援講座等を各施策と連動しながらゼロ予算で実施。 拡充 (751,481 千円)
債務 (58,000 千円)
 - ・ 行政手続等のオンライン化に向けた電子申請システムの活用や、施設予約システムの再構築、マイナンバーカードの普及促進により、行政サービスのデジタル化を推進。(拡充)
 - ・ 国が策定した標準仕様に準拠する自治体情報システムへ、計画的に移行するための取組を推進。(拡充)
 - ・ 現在使用しているソフトウェアのサポート期限到来を契機に、Web会議機能やデータ分析をはじめとした様々なツールが活用できるクラウドサービスの導入により、全庁業務のDXを加速。(拡充)

- 公民共創イニシアチブ推進事業 <政策企画部> 6,000 千円
 - ・ 市民生活の充実など行政課題の解決を図るため、技術、ノウハウ、アイデアなどを有する民間事業者と本市が強みを最大限に活かしながら、実証プロジェクトを連携して実施。

- マンホールポンプクラウド監視システム<下水道管路部> 173,086 千円
 - ・ 市内全域に約230機保有するマンホールポンプの通報装置をクラウド型に置換え。設備異常が発生してから緊急出動していた対応を、IoT・AI技術の活用により、故障を事前に予測し対応する予防保全に切替え。さらに、マンホールポンプの連動制御等による維持管理レベルの向上、ストックマネジメントに関する情報の蓄積・作成等、業務効率の向上を推進。
令和4年度置換え予定台数106台 ※令和4年度で全台置換え完了

- ICTを活用した新たな広報活動(上下水道まなび隊)<経営企画室> 814 千円
 - ・ 上下水道事業への理解の促進を図るため実施している「上下水道まなび隊」について、親子をターゲットにしたテーマや内容を再検討し、オンライン配信に必要な業務を委託。チャット機能を活用した双方向コミュニケーションを実現することにより、「オンラインまなび隊」の内容の充実及び参加者の増加を推進。

- ICTを活用した新たな広報活動(上下水道出前教室)<経営企画室> 3,000 千円
 - ・ 令和3年度に試行したオンラインによる上下水道出前教室を令和4年度から本格導入(30校程度/年)。児童にとって興味が湧き、理解が深まる学習動画を6本作成。オンライン機能(双方向通信)を活用し、児童から職員への質問などをリアルタイムで実施することで、上下水道事業への理解を促進。また、既存のWeb会議アプリを活用し、オンライン通信に関する費用をゼロ予算化。

- ホームページ導入業務(リプレース)<経営企画室> 9,405 千円
 - ・ 上下水道局ホームページのリプレースを行い、分かりやすく、伝わるホームページに改善。局YouTubeチャンネルと新ホームページとを相互に参照できるようにすることで、利用者アクセスを向上。災害発生時の閲覧者の急増にも対応できるよう機能を強化。

(2) 市政への信頼獲得、ブランド力の向上に向けた戦略的広報の展開

- ホームページによる広報活動 <広報戦略部> 29,632 千円
 - ・ 「堺市広報戦略」で市政の総合情報プラットフォームと位置付けるホームページをより見やすく使いやすくするため、システムの安定稼働及び運営管理を実施。また、LINEセグメント配信を活用し、SNSとの連携を更に強化。

(3) 人が集う魅力的な都心エリアの形成と新たな交通システムの確立

- 総合交通体系調査 <交通部> 22,380 千円
新規(4,964 千円)
 - ・ 車中心から人中心の快適で魅力的な都市空間の形成に向けて、駐車施設の適正化に関する調査・検討を実施。
- 都市政策推進事業 <都市計画部> 6,653 千円
 - ・ 「コンパクト・プラス・ネットワーク」の考え方により、持続可能な都市の形成を進めるため、立地適正化計画の検討を実施。
- 都心活性化推進事業 <都市再生部> 42,919 千円
 - ・ 商業・業務等の都市機能の集積や多様な人が安全・快適に過ごせるウォークアブルな空間の形成を推進し、都市魅力を向上。

- 都心整備管理事業 <都市再生部> 49,687 千円
 - ・ 市民の活動や交流の場となるMinaさかい(市民交流広場)の活用の促進や維持管理を行うことで、都市魅力を向上。

- 臨海部活性化推進事業(堺駅) <都市再生部> 391,480 千円
 - ・ 堺臨海部の活性化に向け、大浜北町市有地において公共施設等を整備。

- 臨海部活性化推進事業(バイエリア) <都市再生部> 21,249 千円
 - ・ 堺旧港周辺の活性化に向け、親水護岸や水域などの公共空間の利活用、交流機能の導入等を検討。

- 臨海部整備推進事業 <都市再生部> 11,586 千円
 - ・ 堺浜地区の活性化に向けて、緑地や海浜の整備等により、市民が海辺を楽しめる場を創出。

- 堺・モビリティ・イノベーション(SMI)推進事業 <交通部> 34,991 千円
 - ・ 都心エリアの回遊性向上と活性化に向け、現況交通量の把握や実証実験を実施。また、都心エリアと美原区のネットワーク強化に向けた実証実験を実施。
 - ・ 実証実験の分析・効果検証を行い、これらの結果に基づき、事業実施に向けた検討を実施。債務(43,000 千円)

(4) 成長産業や新事業を生み出すイノベーションの創出

- 中小企業のDX支援 <商工労働部> 40,492 千円
 - ・ 中小企業の生産性及び付加価値の向上を促進するため、堺市産業振興センターに「産業DX支援センター」を開設するなど、アウトリーチ型の市内サービス産業への経営支援を強化。(新規)
 - ・ 市内中小企業の生産性向上等の支援を強化するため、中小企業のデジタル化への投資に対する補助対象を全業種に適用。
 - ・ 中小企業が行うICT技術の導入や、DX推進のための設備投資等の融資について、保証料の助成や融資条件の優遇を実施。新規(15,594 千円)

- イノベーション創出促進事業 <商工労働部> 106,556 千円
 - ・ 市内外のスタートアップや企業・大学・地域等の共創により、社会課題解決など共感を喚起するプロジェクトを創出、広く発信することで、新たな価値を生む人の交流と事業の創出を活性化し、中百舌鳥イノベーション創出拠点の基盤形成を実施。(新規)
 - ・ 新事業創出を促進するため、中百舌鳥エリアを核として、スタートアップの成長を加速化させるアクセラレーション・プログラムや、新しいビジネスアイデアの実証支援、優れた新製品を公共調達することで販路開拓を支援する制度等を実施。新規(9,599 千円)

- がんばる商店街支援事業 <商工労働部> 68,110 千円
 - ・ 地域のニーズや新たな需要に対応しようとする取組等を後押しし、商店街等の多様な機能の活性化と地域の持続的発展を促進。拡充(5,000 千円)

- 首都圏における堺の魅力発信事業 <東京事務所> 6,962 千円
 - ・ 本市の首都圏における認知度向上や魅力の発信を図り、企業誘致や販路拡大の機会を創出するため、コワーキングスペースやSNS等を活用したプロモーションを実施。

- 中小企業の製品技術開発支援 <商工労働部> 17,241 千円
 - ・ 市内中小企業の製品・技術の高付加価値化や新分野進出の円滑化等に資することを目的に、産学連携等による新たな製品・技術開発へのチャレンジを支援。
 - ・ 健康医療など成長産業への参入促進や、大学の研究シーズとのマッチングなどにより新事業創出を支援。

(5) 泉北ニュータウンの新たな価値の創造

- 泉北ニュータウン居住魅力向上事業 <泉北ニューデザイン推進室> 9,743 千円
新規(4,000 千円)
 - ・ 若年世代に泉北ニュータウンの居住魅力を発信するデジタルウェルカムブックを作成する等、エリアイメージを向上させるプロモーションを実施。(新規)
 - ・ Park-PFI事業により、カフェ・BBQ・公園キャンプなど旧泉北すえむら資料館の活用を中心とした大蓮公園の利活用を推進。
- SENBOKUスマートシティ構想推進事業 <泉北ニューデザイン推進室・政策企画部> 16,000 千円
拡充(8,000 千円)
 - ・ 泉北ニュータウン地域において、生活利便性や居住魅力の向上を図るため、モビリティやコミュニティ、ヘルスケア分野等におけるサービス提供に取り組む公民連携のコンソーシアム形成やサービス実装に向けた実証事業を推進。
- 泉北リモートワークタウン推進事業 <泉北ニューデザイン推進室・政策企画部> 5,000 千円
 - ・ 職住一体・近接などに資するリモートワークタウンの形成を推進するため、民間事業者等による拠点の整備を支援。
- 泉北ニュータウン駅前再編整備事業 <泉北ニューデザイン推進室> 1,166,156 千円
債務(839,000 千円)
 - ・ 近畿大学医学部等の開設を見据え、泉ヶ丘駅前地域において、安全・安心な歩行者通行空間を確保するための道路工事や健康寿命の延伸などの機能向上を図るための田園公園等の再整備工事を実施。
 - ・ 梅・美木多駅前地域の利便性の向上と都市機能の拡充を図るため、駅前広場の再編整備工事を実施。
 - ・ 光明池駅前地域の活性化をめざし、ビジョンを策定。
- 近隣センター再生事業 <泉北ニューデザイン推進室> 212,988 千円
 - ・ 近隣センターの機能再編に向けた権利者組織の構想や計画策定の支援並びに近隣センターオープンスペースの整備工事及び適切な維持管理を実施。
 - ・ 高倉台近隣センターにおいて、地域住民の生活利便性を回復し、魅力向上を図るため、土地区画整理事業の手法による機能再編を推進。
 - ・ 槇塚台近隣センターにおいて、地域による再整備構想に基づき旧地域会館の解体工事を行い、跡地の新たな有効活用に向けた取組を実施。
- ビッグバン管理運営事業 <泉北ニューデザイン推進室> 154,952 千円
 - ・ ビッグバンの管理運営及び隣接する泉ヶ丘公園との一体的な活用に向けた取組を実施。
- 泉北ニュータウン住宅供給・活用推進事業 <泉北ニューデザイン推進室> 2,435 千円
 - ・ 居住者のライフステージの変化等に対応するため、中古住宅の循環や利活用を促進させるセミナー・相談会を実施。
 - ・ 泉北ニューデザイン推進協議会において、公的賃貸住宅の再編に伴い創出される活用地の活用を推進。

(6) 民間投資の戦略的な誘導

- | | |
|--|-------------------------------|
| ○ 深井駅周辺地域活性化事業 <中区役所> | 新規 98,500 千円
債務(16,000 千円) |
| <ul style="list-style-type: none">・ 深井駅周辺の地域活性化を図るため、水賀池公園の機能強化と、土地利用転換(民間活力の導入)による活用を行い、公園と商業・サービス機能等が一体となった地域活性化の拠点となる施設整備等に向けた関連業務を実施。 | |
| ○ 健康寿命延伸産業創出事業 <政策企画部> | 5,085 千円 |
| <ul style="list-style-type: none">・ 健康寿命延伸産業の創出を図るため、産学公民の連携により、住民の健康寿命延伸や地域活性化に資するヘルスケアビジネス創出プロジェクトや情報発信の取組を推進。 | |
| ○ 企業投資促進事業 <商工労働部> | 258,460 千円
債務(950,000 千円) |
| <ul style="list-style-type: none">・ 「堺市イノベーション投資促進条例」に基づく市税軽減制度により、成長産業分野や研究開発機能強化をはじめとした企業投資や、都市拠点における本社等の事業所の立地を促進。・ 世界の喫緊の課題である気候変動問題への対応として、カーボンゼロに繋がる革新的技術に関する投資に対して補助。・ 企業の競争力強化と中核拠点化を促進するため、本社や研究開発施設など企業の中核拠点に関する投資や中小企業の成長産業分野に関する投資に対して補助。・ 都市拠点の特性に応じた事業所の立地を促進するため、都心エリアは業務系機能、中百舌鳥エリアはスタートアップやICT関連企業、泉ヶ丘エリアは次世代ヘルスケア関連企業の各オフィス開設に要する賃料等を補助。・ 魅力あるオフィスの供給を促進するため、都心・中百舌鳥・泉ヶ丘エリアにおける賃貸オフィスビルの建設費の一部を補助。 | |

(7) 次世代につなげる農業の促進

- | | |
|--|-----------|
| ○ 農業担い手支援事業 <農政部> | 26,733 千円 |
| <ul style="list-style-type: none">・ 新規就農者支援相談窓口を活用して、就農まで一貫した対応を行い、就農後も次世代人材投資資金の交付など新規就農者を支援。・ 地域の中核的な農業者へのステップアップを支援するため、新規就農者の経営規模拡大や生産の効率化等に必要な農業用施設等の整備を支援。・ ICTなど次世代技術を活用したスマート農業の導入を支援。 | |
| ○ 地産地消推進事業 <農政部> | 3,752 千円 |
| <ul style="list-style-type: none">・ 飲食店等での堺産農産物の利用を促進するほか、店頭における堺産表示を推進。・ 直売所、マルシェ等の販売拠点の増設や充実化に向けた整備等の支援のほか、イベント等と連携した堺産農産物のPRを実施。 | |
| ○ 農空間保全・活用事業 <農政部> | 92,466 千円 |
| <ul style="list-style-type: none">・ ため池や水路などの農業用施設の基盤整備を図ることにより、更なる遊休農地の解消、農空間保全及び活性化を推進。・ 洪水などの災害抑制、生物多様性及び水や大気環境保全など、農空間の多面的機能を維持する地域の共同活動を支援。 | |

(8) 女性活躍・働く意欲がある多様な人材の活躍

- | | |
|---|---|
| ○ 男女共同参画推進事業 <男女共同参画推進部> | 8,710 千円
新規(46 千円) |
| <ul style="list-style-type: none">・ 女性の就労に係る課題解決に向けた官民連携のプロジェクトを実施。「働く×ライフ×自分らしく～堺で始めるコミュニケーション～」というキーメッセージのもと、コンソーシアムを形成し、気付きを促すための情報共有やワークショップ等を実施。(新規)・ 新型コロナウイルス感染症の拡大により、精神的に不安を抱える女性や経済的に困窮している女性を対象とした「困難を抱える女性への支援業務」を実施。 | |
| ○ 多様な人材の雇用支援 <商工労働部> | 7,063 千円
新規(3,300 千円)
債務(1,000 千円) |
| <ul style="list-style-type: none">・ デジタル人材の育成及び求職者の就労支援を図るため、IT関係の資格取得をめざす求職者向け訓練プログラムを開設する事業者に対し、奨励金を交付。(新規)・ 障害者雇用に積極的に取り組む市内中小企業等を「堺市障害者雇用貢献企業」として認定し、企業情報の発信や奨励金の交付などにより支援。・ 事業所向け障害者雇用促進セミナーや外国人雇用支援セミナー、求職者向け障害者就職面接会等を実施。 | |
| ○ 女性の活躍推進事業 <商工労働部> | 10,037 千円
新規(6,800 千円)
債務(1,000 千円) |
| <ul style="list-style-type: none">・ 「さかい女性の就職応援プロジェクト」として、イベントやサークル等を通じたアウトリーチにより、潜在求職者の掘り起こしを実施。あわせて、国などの関係機関と連携を図り、市内企業の女性雇用に関する意識改革などの支援を実施。(新規)・ 女性の職域拡大や働きやすい職場づくりを推進するため、職場における労働環境の改善に取り組む市内中小企業等に対して整備に要する費用の一部を補助。 | |
| ○ 地域就労支援事業 <商工労働部> | 1,395 千円 |
| <ul style="list-style-type: none">・ 就労困難者を対象に職業能力開発講座(年5回実施予定)を実施し、一部の講座に「ひとり親家庭の親」の優先枠を設定。 | |
| ○ 男女共同参画センター管理運営事業 <男女共同参画推進部> | 76,699 千円 |
| <ul style="list-style-type: none">・ 男女共同参画に関する知識を高め、地域社会に参画し、貢献できる人材を育成する「堺自由の泉大学」を開催。オンライン講座の開催とサテライト講座の充実、企業や大学との連携を強化。・ 男女の意識改革や社会参画への能力を開発し、エンパワーメントを図る取組を実施。 | |
| ○ さかいJOBステーション事業 <商工労働部> | 97,684 千円 |
| <ul style="list-style-type: none">・ 若年者と全年齢の女性を対象に、求職者の特性に応じた個別カウンセリングや就職支援セミナー、企業情報の提供及び企業とのマッチングなど総合的な就職支援を実施。・ 一旦離職し再就職をめざす女性のキャリアブランク解消を支援するなど、様々な立場にある女性求職者に対して切れ目のないきめ細かな支援を実施。・ 市内企業が課題として抱える人材確保や定着に関する個別相談やセミナーを実施。・ ハローワークとの連携により、無料職業紹介や求人受付など一体的な就業・企業支援を実施。 | |

5 強くなやかな都市基盤 ～Resilient～



(1) 自助・共助・公助のバランスのとれた防災・減災力の向上

- 堺区防災推進事業 <堺区役所> 6,390 千円
 - ・ 区役所の機能強化(モデル区役所)として、担い手の育成、帰宅困難者や観光客対策、要支援者等への支援など防災体制の強化に繋がる取組を推進。 新規(2,198 千円)
拡充(1,169 千円)

- 防災備蓄等整備事業 <危機管理室> 196,391 千円
 - ・ 賞味期限が切れるアルファ化米やビスケットについて、水が不要で長期保存が可能なレトルト食品や新たに商品化されたアレルギー対応のビスケットへの更新を実施。
 - ・ 避難所での衛生環境を整え、感染症対策を強化するため、備蓄毛布をクリーニング、抗ウイルス処理した上で真空包装を実施。(拡充)
 - ・ 災害時におけるトイレの衛生環境を整えるため、使い捨て携帯型トイレの拡充やマンホールトイレの建屋部分をテント式からパネル式への変更を実施。(拡充)

- 危機管理体制整備事業 <危機管理室> 247,099 千円
 - ・ 避難の呼び掛けなどを行う防災行政無線(同報系)について、災害に関する情報や避難指示などの避難情報を効率的かつ確実に発信し、更なる効果的な情報伝達を実現するためのシステム改修を実施。
 - ・ 災害時の関係機関との情報連絡手段である防災行政無線(移動系)の更新を契機として、災害時でもより安定した通信が可能で、音声通話に加えてインターネットを経由したデータ入力可能なIP無線の導入を実施。

- 密集住宅市街地整備事業(新湊地区) <都市整備部> 289,823 千円
 - ・ 新湊地区における住環境の改善と防災性の向上を図るため、主要生活道路等の整備に必要な用地取得、物件補償等を推進。

- 大和川左岸土地地区画整理事業 <都市整備部> 1,708,668 千円
 - ・ 大和川における破堤による甚大な被害を軽減するため、国が実施する大和川高規格堤防整備事業と一体的に大和川左岸(三宝)土地地区画整理事業等を推進。

- 市営住宅建替事業 <住宅部> 3,829,703 千円
 - ・ 良質な住宅ストックの確保及び良好な住環境の形成を目的とし、省エネルギー性能、バリアフリー及び耐震性が確保された住宅へ更新するため、老朽化した市営住宅の建替えを実施。 債務(4,409,000 千円)

- 住宅・建築物耐震・防火等改修促進事業 <開発調整部> 265,837 千円
 - ・ 住宅及び建築物の耐震性・防火性の向上を促進し、倒れにくく燃えにくい市街地の形成を図るため、耐震診断・耐震改修・防火改修・省エネ改修等に要する費用の一部を補助。 債務(82,000 千円)
 - ・ 「建築物の耐震改修の促進に関する法律」による耐震診断義務付け道路に面する一定規模以上のブロック塀等の耐震診断・撤去等に要する費用の一部を補助。

- 一般河川改良事業 <土木部>

 - ・ 河川氾濫などの自然災害から市民の生命・財産を守るため、狭間川及び百舌鳥川などの改修工事を実施。
 - ・ 大阪府が実施する急傾斜地崩壊防止事業に対して、受益者負担金を助成。

172,783 千円
- 橋りょう耐震強化事業 <道路部>

 - ・ 今後想定される南海トラフ巨大地震や上町断層帯地震等の大規模災害時に備え、救急救命活動や救援物資の輸送、復旧支援活動を支えるために、緊急交通路等に関する橋りょうの耐震化を実施。

700,000 千円
債務(103,000 千円)
- 北区自主防災推進事業 <北区役所>

 - ・ 小・中学生を対象にした「ジュニア防災リーダー」の育成や地域防災拠点の機能強化促進など、自主防災組織等を支援することで地域防災力を向上。

4,916 千円
- 消防車両等整備事業 <警防部>

 - ・ 消防力の充実強化を図るため、はしご付消防自動車や高規格救急自動車等を更新。

450,119 千円
- 水道施設の耐震化事業 <経営企画室>

 - ・ 震災時に指定避難所等へ水道水を供給するため、基幹管路の分岐部から、指定避難所や病院等までの管路の耐震化を実施。
 - ・ 震災時においても水道施設の中核である配水池の機能を保持するため、家原寺配水池耐震化工事等を計画的に実施。

3,324,963 千円
債務(1,141,000 千円)
- 下水道施設の耐震化事業 <経営企画室>

 - ・ 震災時においても下水道機能を確保するため、下水処理施設や重要な管きよ等の耐震化を実施。

668,000 千円
- 浸水対策事業 <経営企画室>

 - ・ 浸水被害の最小化を図るため、浸水危険解消重点地区を中心に、古川下水ポンプ場建設工事等の雨水整備を実施。

5,972,000 千円
債務(1,061,000 千円)

(2) 都市インフラや公共施設の最適化・老朽化対策と交通ネットワークの構築

- バス運行事業 <交通部>

 - ・ 美原区域と市内鉄道駅とのアクセス確保を目的に路線バスを運行。
 - ・ 「地域公共交通計画」策定のための基礎資料となる調査・整理を実施。(新規)
 - ・ 利用者の減少等に伴い路線の維持が困難なバス路線の中で、市民の日常生活に必要不可欠な路線として現在2路線2系統を対象としているが、新たに補助要件を満たす路線を加え、市が運行経費の一部を補助。(拡充)
 - ・ 鉄道駅やバス停から離れた地域と鉄道駅等を結ぶ予約型乗合タクシーを運行。

224,236 千円
新規(7,349 千円)
拡充(3,913 千円)
- 下水道管路施設維持管理等業務の包括的民間委託 <下水道管路部>

 - ・ 公民の役割分担及び業務内容の最適化を図りつつ、民間ノウハウを活用し、迅速かつ効率的に下水道管路施設の維持管理を行うことを目的に、対象地域を北部(北・東・美原区)・南部(中・南区)に加え、西部(堺・西区)まで拡充。

拡充債務
(5,491,000 千円)

- 本庁舎大規模改修事業 <行政部> 262,790 千円
 - ・ 来庁者や職員が安全に安心して本庁舎(本館・高層館)を利用できるよう、高層館エレベーター等の老朽化した設備の更新を行い、施設の長寿命化を推進。
- 路面電車活性化事業 <交通部> 18,633 千円
 - ・ 阪堺線の安全運行と活性化等を目的に、軌道整備等に要する経費の一部を補助。
- 公共交通利用促進事業 <交通部> 558,001 千円
債務(25,000 千円)
 - ・ 公共交通の維持確保に向けて、利用促進や利便性向上を図るため、おでかけ応援制度の実施やノンステップバスの導入経費の一部を補助。
- 新規地区土地区画整理事業 <都市整備部> 3,500 千円
 - ・ 市街化区域への編入を保留する区域について、地元関係者と意見交換を行い、土地区画整理事業による計画的かつ良好な市街地整備に向けた基本構想を更新。
- 都市再開発等推進事業 <都市整備部> 63,581 千円
 - ・ 民間投資を誘発し、都市の活力や魅力を生み出すため、中百舌鳥駅前と堺市駅前の市有地活用に向けて、基本計画の検討や事業者公募等を実施。
 - ・ 津久野駅周辺において、地元主体による市街地再整備をめざし、合意形成、活動支援等、事業化に向けた検討を実施。
 - ・ 新大学中百舌鳥キャンパス再編を契機に、大学・民間・堺市が連携する場となるプラットフォーム形成初期における活動を支援。
- 都市計画道路の整備 <道路部> 2,336,850 千円
債務(600,000 千円)
 - ・ 安全性・利便性・快適性などの地域魅力の向上に寄与する地域道路ネットワーク形成のため、交通機能、防災空間、ライフラインの収容空間としての機能を有する都市計画道路の整備を実施。
- 橋りょう長寿命化修繕事業 <道路部> 1,534,000 千円
債務(388,000 千円)
 - ・ 市民生活に直結する道路交通ネットワークを良好な状態に維持し、将来にわたる維持管理費の縮減及び平準化を図ることを目的とした「堺市橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、計画的に橋りょうの補修工事等を実施。
- 舗装補修マネジメント事業 <土木部> 837,500 千円
 - ・ 舗装の長寿命化や補修費用の縮減・平準化等を図り、市民の安全・安心を確保するため、計画的に道路舗装の補修工事を実施。
- 道路構造物アセットマネジメント事業 <土木部> 239,840 千円
 - ・ 道路構造物の老朽化による事故等を未然に防ぐため、計画的な点検、適切な補修を実施。
- 南海本線連続立体交差事業 <道路部> 3,707,109 千円
債務(19,000 千円)
 - ・ 諏訪ノ森駅から浜寺公園駅付近において、安全で円滑な交通の確保、地域の一体的な発展及び良好な生活環境の確保を目的として、踏切を除却する連続立体交差化と側道、駅前線の整備を実施。

- 南海高野線連続立体交差事業 <道路部> 1,336,153 千円
 ・ 浅香山駅から堺東駅付近において、安全で円滑な交通を確保し、市の顔となる中心市街地の活性化を目的として、踏切を除却する連続立体交差化と側道、駅前線の整備を実施。 債務(592,000 千円)
- 公園施設長寿命化修繕事業 <公園緑地部> 306,000 千円
 ・ 公園施設の老朽化が進む状況において、劣化に対する計画的な予防保全によるライフサイクルコストの縮減、公園施設の長寿命化を推進するために、健全度調査や長寿命化計画に基づく設計業務、改修工事を実施。
- パークマネジメントの推進 <公園緑地部> 232,377 千円
 ・ 各公園の特性に応じた管理運営により質の高い公園サービスを提供し、公園の活性化を図るために、公園愛護会活動による管理や民間活力を導入した原池公園、原山公園の管理運営等を実施。 債務(15,000 千円)
- 消防水利整備事業 <警防部> 30,820 千円
 ・ 震災時等により消火栓が使用できない場合に備え、既存防火水槽の長寿命化を図り、有効な水利の確保を推進。
- 水道管路の老朽化対策事業 <経営企画室> 6,721,761 千円
 ・ 漏水事故の未然防止及び管路の耐震化を進めるため、アセットマネジメント手法を用いて、計画的な更新により耐震化を実施(年平均で基幹管路約4km、配水支管約22kmを更新)。 債務(6,913,000 千円)
- 下水道施設の老朽化対策事業 <経営企画室> 5,775,469 千円
 ・ 下水道施設の機能を適切に維持するため、下水処理施設や下水道管きよ等について、アセットマネジメント手法を用いて、計画的に改築更新を実施。 債務(6,591,000 千円)

(3) ゼロカーボンシティの推進

- 環境戦略推進事業 <環境都市推進部> 19,133 千円
 ・ 「堺環境戦略」に掲げる将来ビジョンの達成に向けて、ナッジ等行動科学に基づく環境配慮型行動の促進や海外等他都市との連携強化等、分野横断的な取組を推進。 新規(15,000 千円)
 ・ 市民のライフスタイルの脱炭素化を推進するため、都市OSを活用したナッジの取組により、CO2排出量やごみ排出量の削減に繋がる市民の環境行動変容を促進。(新規)
- 低炭素活動促進事業 <環境都市推進部> 14,186 千円
 ・ 市域の事業所に対し、省エネアドバイザーを派遣。 新規(6,501 千円)
 ・ ZEV(ゼロエミッション車)等の普及促進を実施。
 ・ 都心部一体としての脱炭素の取組を実施するため、堺東駅～堺駅エリア間から排出される温室効果ガスの試算並びに省エネルギー対策及び再生可能エネルギー導入などのポテンシャルを調査し、脱炭素化へ向けての施策の検討を実施。(新規)
- 家庭向けスマートエネルギー機器等導入促進事業 <環境都市推進部> 30,972 千円
 ・ 太陽光発電システム等対象システムの導入に要する費用の一部を補助。 拡充(7,000 千円)
 ・ ZEH+(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス・プラス)水準の住宅の導入に要する費用の一部を補助。
 ・ 電気自動車(EV)、燃料電池自動車(FCV)の導入に要する費用の一部を補助。(拡充)

- 生物多様性保全推進事業 <環境保全部> 6,166 千円
 拡充(4,984 千円)
 - ・ 「生物多様性・堺戦略」に基づき、Webサイト「堺いきもの情報館」を活用した情報発信のほか、各種施策を実施。
 - ・ 令和4年度に計画期間が満了する「生物多様性・堺戦略」の改定を実施。(拡充)

(4) 4Rに根差した循環型社会の形成

- 減量化・資源化事業 <環境事業部> 102,449 千円
 新規(9,888 千円)
 - ・ 「堺市一般廃棄物処理基本計画」に基づき、使い捨てプラスチック削減、食品ロス削減、家庭系古紙類の回収強化等、更なるごみの減量化・リサイクルを推進。
 - ・ 令和3年6月に制定された「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」によるプラスチック資源循環の取組として、プラスチック製品回収実証事業を実施。(新規)
- 環境学習促進事業 <環境都市推進部> 2,514 千円
 - ・ 環境学習に関する公民連携を促進。
 - ・ 未来の社会を担う子どもや若年層を対象に、世界で活躍する環境人材の育成に向けた取組を推進。

(5) 犯罪のない安心して暮らせる地域社会の実現

- 校区自治会活動推進補助金 <区役所、市民生活部> 新規 216,623 千円
 - ・ 自治会活動の推進や防犯カメラの設置など地域が行う防犯、防災を目的とした活動に対する補助金等を統合し、「校区自治会活動推進補助金」を構築。
- 地域会館整備費補助金・大規模改修補助金 <区役所、市民生活部> 120,500 千円
 拡充(22,000 千円)
 - ・ 地域コミュニティ活動の拠点施設である地域会館の整備及び大規模改修に係る費用の一部を補助。
- 自治会活動推進事業 <区役所、市民生活部> 185,034 千円
 - ・ 地域活動によるコミュニティ活性化を目的とした、堺市自治連合協議会、区自治連合協議会の活動に係る経費を補助。
 - ・ 防犯灯電気料金の全てを市費負担とし、地域住民のために行う防犯対策を支援。
 - ・ 自治会が所有、管理する掲示板等の管理責任に起因する賠償責任に対応するための保険加入費用を補助。
 - ・ 堺市自治連合協議会へ支給されたAEDの耐用期間が令和4年度に終了するため、購入費用の一部を補助。
- 地域安全推進事業(本庁) <市民生活部> 13,584 千円
 - ・ 犯罪発生状況や区域の実情、既設の防犯カメラの設置状況等を考慮しながら、警察と連携・協議の上、公設防犯カメラを戦略的に整備。
 - ・ 地域で発生する犯罪や事故の防止等を目的として設置した、市立全小・中学校の防犯カメラの維持管理を実施。
 - ・ 市内事業者が地域貢献を目的として設置する防犯カメラ設置費用の一部を補助。
 - ・ 市民、事業者、警察、市が相互に協力し、各種防犯啓発活動を実施。

- 地域安全推進事業(各区) <区役所> 58,033 千円
- ・ 犯罪発生状況や区域の実情、既設の防犯カメラの設置状況等を考慮しながら、警察と連携・協議の上、公設防犯カメラを戦略的に整備。
 - ・ 地域が行う青色防犯パトロールの活動経費や青色防犯パトロール車両の修繕経費等の一部を補助。
 - ・ 自主防犯パトロール登録団体に対し、防犯資機材等を支給。
 - ・ 区民、事業者、警察、区役所が相互に協力し、各種防犯啓発活動を実施。
- 消費者対策事業 <市民生活部> 61,328 千円
- ・ 本市の消費者施策を総合的・計画的に推進するため、「堺市消費者基本計画」に基づき、消費生活相談、消費者教育・啓発、事業者への調査、指導等の事業を実施。
 - ・ 消費者被害の未然防止のため、出張啓発事業など様々な機会を通じて啓発活動を実施するほか、ライフステージに応じた消費者教育やSNS等を活用した取組を通じ、有益な消費生活情報を提供。
- セーフティさかい推進関連事業 <男女共同参画推進部> 1,030 千円
- ・ 女性や子どもをはじめ、全ての市民が安心して暮らせる社会の実現に向けた取組を推進。
 - ・ 先駆的な取組や活動を共有し、更なる取組に結び付ける場として「セーフティさかい推進会議」を開催。
 - ・ 次世代を担う若年層を対象に、デートDVや性暴力の予防啓発・教育として、市内各教育機関(小・中・高等学校、大学等)へのデートDV等予防出張セミナーを実施。

<その他の取組>

- 人権啓発推進・人権相談事業 <人権部> 28,792 千円
拡充(275 千円)
 - ・ 人権を尊重する社会の実現に向け、従来の啓発に加え、インターネットを活用した効果的な啓発を実施。

- 宅地等の開発に係る駐車場の設置基準の見直し <土木部> 新規 6,210 千円
 - ・ 道路交通の円滑化及び都市機能の増進を図るため、堺市宅地開発等に関する指導基準における駐車場の設置基準に関する見直しを実施。

- 都市計画公園の整備 <公園緑地部> 1,708,950 千円
債務(341,000 千円)
 - ・ 良好な都市環境、都市部における緑地面積の拡大及び都市の安全性向上のために都市計画公園である大仙公園や天神公園等を計画的に整備。

- 緑化推進を目的とした市民協働事業等 <公園緑地部> 133,877 千円
 - ・ 市民ボランティアによる緑地保全活動や緑化推進を目的に、堺市都市緑化センター及び堺の森再生プロジェクトにおいて、市民協働事業を実施。

- 区政策会議運営事業 <区役所、市民生活部> 20,658 千円
 - ・ 区民等の意見を反映しつつ、地域の実情や特性に応じた政策形成を進めるため、区政策会議を開催し、特色ある区行政を推進。

- 歴史・文化の発掘・発信 郷土愛醸成事業 <東区役所> 1,700 千円
 - ・ 東区域の町名の由来や寺社仏閣、伊勢道、西高野街道、文化村など歴史・文化的資源を調査し、地域の魅力を発信することにより区民の東区に対する愛着や誇りを醸成。

- 西区ブランド発信事業 <西区役所> 3,821 千円
 - ・ 西区の歴史文化及び伝統行事等を調査・再発見し、「西区ブランド」としてSNS等を利用して戦略的に発信。

- 魅力発掘・発信・創出事業 <北区役所> 1,143 千円
 - ・ 北区インスタグラムやピアアザなどのSNSを活用して収集した区の魅力について、より多くの共感を得るための現地取材や関連講座等を実施。
 - ・ 関連のパネルを作成・展示し、区内外へ広く発信することで、区の魅力の発掘・発信・創出に係る取組を強化。

- 美原区の“みんな”で魅力発信推進事業 <美原区役所> 2,973 千円
 - ・ 美原区民をはじめ、美原区を訪れた人や美原区で働く人、学ぶ人など関係する人々が区の魅力をSNS等を活用し、区内外に発信する環境を整備。
 - ・ 「美原の古代米」を活用した農業体験イベント・特産品開発の支援などに取り組み、区の特色である「農業」と「歴史」のPRを実施。

- 議会ICT化の推進 <議会事務局> 142,833 千円
新規(140,675 千円)
 - ・ 本会議場・委員会室の音響・映像システムの更新、会議運営用タブレット端末の導入及びクラウドシステム活用によるペーパーレス化等、議会のICT化を推進。(新規)
 - ・ システム更新により、高品質な画像と音声による議会中継等の分かりやすい情報発信や、AI即時反訳の導入による障害者の方への対応の充実など、更なる「開かれた議会」を実現。(新規)

(参考)SDGsについて



■持続可能な開発目標(SDGs)とは
 持続可能な開発目標(SDGs)とは、極度の貧困と飢餓の撲滅など、開発途上国の目標であったミレニアム開発目標(MDGs)の後継として、2015年9月、国連サミットで採択された、先進国も含む2030年までの国際社会全体の17の開発目標。



■SDGs未来都市・堺
 平成30年6月にSDGs未来都市に選定された堺市では、2030年の将来像に「多様性を認め合い未来を創造する都市・堺」を掲げ、様々な分野においてSDGsの達成に向けた取組を推進。

GOAL	内容
GOAL1	貧困をなくそう
GOAL2	飢餓をゼロに
GOAL3	すべての人に健康と福祉を
GOAL4	質の高い教育をみんなに
GOAL5	ジェンダー平等を実現しよう
GOAL6	安全な水とトイレを世界中に
GOAL7	エネルギーをみんなに そしてクリーンに
GOAL8	働きがいも経済成長も
GOAL9	産業と技術革新の基盤をつくろう
GOAL10	人や国の不平等をなくそう
GOAL11	住み続けられるまちづくりを
GOAL12	つくる責任つかう責任
GOAL13	気候変動に具体的な対策を
GOAL14	海の豊かさを守ろう
GOAL15	陸の豊かさも守ろう
GOAL16	平和と公正をすべての人に
GOAL17	パートナーシップで目標を達成しよう

令和4年度当初予算案の概要

令和 4年 2月 発 行

編集・発行 堺市財政局 財政部 財政課
〒590-0078 堺市堺区南瓦町 3 番 1 号
Tel 072-233-1101

URL <http://www.city.sakai.lg.jp/>

配架資料番号

1-B2-21-0278